



沖縄市議会だより



Okinawa city assembly news 2019
令和元年 5 月臨時会・6 月定例会

第62号
令和元年8月14日

▲ 沖縄市議会のホームページはこちら

～第6回沖縄市こども議会～



令和元年8月9日(金)に市内各中学校から推薦され、市長から任命されたこども議員による、第6回沖縄市こども議会が開催されました。議長の喜友名桜さんの進行により30人のこども議員が、沖縄市の施策や取り組みなどについて、こどもの視点から市当局へ質問を行いました。

令和元年 6月 第404回沖縄市議会定例会会期日程

月日	日程	内容	月日	日程	内容
6/20 木	議案説明	議案の提案、説明	6/27 木	特別委員会	基地に関する調査特別委員会
6/21 金	議案研究	議案の研究	7/1 月	一般質問	市の行政事務についての質問
6/24 月	議案審議	議案への質疑(委員会付託及び付託省略)、討論、採決	7/5 金		
6/25 火	常任委員会	総務、教育福祉、市民経済、建設委員会における付託案件の審査	7/8 月	委員長報告 議案審議	各委員会における審査報告及び採決、追加議案の提案、説明、質疑、討論、採決
6/26 水					

市政を問う



～ 一般質問 ～

令和元年第 404 回定例会における一般質問は、5 日間にわたり 27 人の議員から市政全般にわたる諸問題について、多くの質問が行われましたが、紙面の都合により 1 人 1 項目を要約して掲載しております。

なお、詳しい内容につきましては、会議録を市立図書館、自治会事務所でごらんになるか、沖縄市議会ホームページにて会議録検索システムでも閲覧できますのでご利用ください。

その他の
主な質問

- ▽子どもの居場所支援事業について
- ▽防災行政について

福祉行政について



伊佐 強 議員

Q 認知症について、以下伺う。
①沖縄市の高齢者・若年者の認知症の現状について。

②介護予防のため高齢者が地域の公園や公民館で体操や趣味を楽しむ「通いの場」の数、運営補助を受けている団体数・住民主体の団体数について。

A ○健康福祉部長

①平成三十年度末現在、本市で要介護認定を受けている方のうち、認知症高齢者の日常生活自立度がⅡ以上の方は、四十歳以上六十四歳までの若年者は百五十七人、六十五歳以上の高齢者は四千二百八十五人です。また、人数の傾向は若年者は横ばい状態であるのに対し、六十五歳以上は高齢者人口の増加とともにふえている状況です。

②住民主体の「通いの場」は、平成三十年度に九カ所の新規開設があり、平成三十年末には合計三十三カ所です。そのうち運営補助を受けた団体は十二カ所です。今後も生活支援コーディネーターによる住民主体の通いの場を運営する人材の発掘を行いつつ、介護予防活動については理学療法士や作業療法士による講座の実施、要件に合う団体には補助金の交付を行うなど、通いの場が継続できるように後方支援を行ってまいります。

その他の
主な質問

- ▽アレルギー疾患対策について
- ▽薬物乱用防止対策について

沖縄観光防災力強化支援事業について



藤山 勇一 議員

Q ①事業概要や目的について。
②本市の取り組みについて。
③災害備蓄等の計画について。
④液体ミルク等の備蓄計画について。

A ○市長

①沖縄県は有数の観光地であることから、大規模災害が発生した場合、外国人観光客を含む観光客が観光地に足どめとなり、観光避難民になることが想定されます。その観光客の安全と安心を確保するため、観光避難民に対する防災対応を支援することにより、沖縄の観光振興を目的として、観光避難民に対応するための食料、飲料水、毛布、災害用トイレの備蓄及び避難誘導看板の設置などをする際に補助を行う事業です。

A ○総務部長

②大規模災害時における緊急的な対策として、LPガスを利用した発電機を避難所として指定されている市内各小中学校及び公施設に、約三十台程度を整備する予定です。

③沖縄市備蓄整備計画に基づき、食料、飲料水の数量、避難所用資機材、管理等を定めています。具体的な備蓄食料は六万三千食で、これは人口の二十分の一の二食の三分ととなりますが、六万三千食を目標に備蓄しています。④乳幼児のミルクとして粉ミルクを備蓄しており、液体ミルク等の備蓄計画はありませんが、平成三十年度の省令等の改正により、日本でも液体ミルクを生産・販売することが可能となり、その利便性は認識しています。液体ミルクの備蓄計画は、今後研究を行いながら試験的に導入する予定です。

幼児教育・保育の無償化を実施する改正子ども・子育て支援法について



喜友名 秀樹 議員

Q 給食費について、「主食費」は市の補助金で賄っており、「副食費」は保育料の一部として給付費で支払われている。十月以降について概要を伺う。

①未収額がふえると園の運営に支障を来し、給食の質や量の低下を招く恐れが考えられるが市の対応について。
②引き続き、主食費の補助は可能か。
③無償化後に予想される課題と対応について。

A ○子ども支援部長

①給食費の滞納がふえることで質の低下を招くことはあってはならないことだと考え、給食費未納が発生した際には、しっかりと各施設をサポートしていきたいと考えています。
②主食費補助等、本市の各種制度等について、保護者及び各施設の負担状況や全体的な影響額等を把握する必要があることから、現在、調査・検討を進めています。
③課題として、給食費の実費徴収による事務負担や無償となる対象者及び経費、あるいは上限額など、制度が複雑になり、各施設や保護者に十分な説明ができていないことがあり、本市として各施設をしっかりとサポートするとともに、保護者に対してわかりやすい形での情報提供に努めていく必要があると考えています。

その他の主な質問

▽FIBA二〇一九バスケットボールワールドカップ中国大会の視察概要について

沖縄北IC渋滞対策について



小谷 良博 議員

Q ①県道三六号線バスについて。
②沖縄北ICの料金所について。

A ○建設部長

①沖縄北IC交差点周辺の交通渋滞対策につき、検討委員会が開催されており、県道三六号線の渋滞はインターチェンジへ向かう交通が一時的に集中することに加え、上り勾配による交通容量の低下が渋滞の要因と分析しており、交通容量を拡大するためインターチェンジへ向かう直進車線を二車線にふやす提案がなされています。県道の幅員は変えずに、左折専用車線を、直進を可とする運用上の変更とし、用地買収、補償等に時間をかけることなく迅速な効果が期待される対策となっており、県において詳細な検討が進められるものと考えています。
②沖縄北ICから伸びる渋滞状況は朝夕ピーク時に交通が集中することにより、料金所を超える渋滞の様子が確認されています。この状況を踏まえ、インターチェンジの料金所から交差点に向かう車線を現在の二車線から三車線へとふやし、交通容量の拡大が示されています。料金所を増設せず、料金所から交差点の間にある交通島を一部改良して、現道幅員の範囲内で一車線分の増設を図る対策案となっており、今年度、沖縄高速道路事務所において測量調査等による対策の可能性について検討していく予定と伺っています。

その他の主な質問

▽農業行政について
▽農民研修センター広場のナイター施設整備について

防災について



島田 茂 議員

Q ①近年、地震や水害等の大きな災害が全国各地で相次いでいることから、県外では地域防災力向上の取り組みの一つとして、住民に「防災士」の資格取得を奨励し、助成金を交付する自治体が多くみられると聞く。本市も、こうした助成金を導入する考えはないか。
②本市において、防災士の資格取得のための試験を実施できないか。

A ○総務部長

①沖縄県内では、豊見城市が助成金の交付を行っています。その内容は、自主防災組織からの推薦があり、二人までは資格取得費用の半額、上限は三万円の助成を行っています。本市も、防災士の資格取得がふえることで地域の防災力が高まることを期待できることから、今後、調査研究を行っていきます。

②平成三十年度には那覇市において、試験が開催されています。また、今年の七月に豊見城市で資格取得の試験を開催すると伺っています。本市も、試験を行う際のいろいろな条件等を確認しながら検討を行っていききたいと思えます。

その他の主な質問

▽本市における自主防災組織カバー率の状況について
▽「阿智村夏祭り」に本市のエイサーを派遣できないか

照屋バイパスの改良工事に伴う道路の安全性について



前宮 美津子 議員

Q 国道三二一九号、沖縄市照屋十字路交差点から県道二〇号線に接続する照屋バイパスの改良工事に伴う道路の安全性について。

①歩道部分の道幅が狭く、車道側へ急勾配で傾いている箇所が多い。状況を把握しているか。
 ②市民からの被害状況の訴えの有無について。
 ③勾配が急で不便との市民からの声がある。当局の認識を伺う。
 ④照屋バイパスの車道、歩道の危険性の除去について伺う。

A ○建設部長

①当該路線は市道安慶田中学校線で、平成二十九年年度より歩行空間の確保、歩道のカラー舗装化による景観性の向上、誘導ブロック及び横断防止柵の設置による安全性の向上等を図ることを目的としています。緩やかな勾配で整備することが厳しい箇所があり、自治会との意見交換で、指摘のある箇所の現場確認を行い、手直しを行ってきたところです。
 ②被害の訴えはありませんが、アンケート調査に、歩行者の転倒を見かけたとの記載があり、自治会への聞き取りを踏まえ、現場確認を行ったところです。
 ③自治会やアンケートにおける意見は真摯に受けとめ、指摘箇所の現場確認を行ったところです。
 ④お年寄りや車椅子の方々が利用しづらいとの意見を真摯に受けとめ、可能な範囲で改善に取り組みしていきたいと考えています。

その他の主な質問

▽消費税一〇%増税に伴う市民への影響について
 △嘉手納基地周辺の水源等の有機フッ素化合物による汚染問題について

市内公園の今後の活用について



宮城 浩 議員

Q ①公園管理について。
 ②公園施設の充実度を高めつつ、さらなる観点としてパークPFIの活用について。

A ○建設部長

①公園管理は、市内百二十二カ所の公園を市の直営、指定管理業者、地域の公園愛護団体において適切な維持管理に努めるよう取り組んでいます。主な管理業務として、園内の清掃、草刈り、樹木剪定等により公園美化に努め、また遊具や園路、フェンスなどの施設は、事故を未然に防止する観点から、日常点検及び法定点検により老朽化した箇所の修繕、改修を行っています。
 ②パークPFIとは、都市公園法改正により新たに設けられた公募設置管理制度で、都市公園に民間の優良な投資を誘導し、公園管理者の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利用者の利便性の向上を図る新たな整備管理手法で、民間事業者を公募により選定する制度です。市が管理する都市公園では、コサ運動公園サッカー場跡地において、沖縄自動車道南インターチェンジや幹線道路に隣接した良好な交通アクセス性等の立地特性を生かし、駐車場プラス新たな機能付加により、さらなる公園利用者のサービス向上が図れる可能性があると考え、パークPFIの導入に向け取り組んでいます。

その他の主な質問

▽一般ゴミ袋について
 △成人ひきこもりについて

地域コミュニティの活性化について



森山 政和 議員

Q 市民の安心安全な暮らしのための保安灯及び保安灯料金について、以下伺う。
 ①保安灯利用者のおよそ七十%は自治会未加入者

で、保安灯料は自治会員が負担している。利用者全員で負担すべきだという意見があるが、市民全戸からの徴収方法について、見解を伺う。
 ②市民全戸からの徴収方法が決定されるまでは、全額補助すべきと考える。見解を伺う。

A ○市民部長

①自治会加入率が低下している中で、保安灯電気料金を自治会が負担していることは、地域の安心安全な暮らしを維持するという観点から、非自治会員に加入を促す重要なポイントにもなり、市と自治会との電気料金の負担割合は、引き続き自治会と協議していきたいと考えています。また徴収方法についても、自治会と調整を行いながら調査研究をしていきたいと考えています。
 ②保安灯電気料金補助は、平成二十五年からは保安灯一基に対し五百円の増額を行い、平成二十三年度からは電気料金の安いLED保安灯を設置することにより、自治会の負担軽減が進んでいるところです。今後、市と自治会との電気料金の負担割合について、引き続き自治会と協議していきます。

その他の主な質問

▽小中一貫教育校設置の経緯について
 △市道南桃原六十二号線、側溝整備計画と進捗状況について

沖縄アリーナについて



伊禮 悟 議員

- Q 沖縄アリーナの運営について、以下伺う。
 ①事業計画について。
 ②国際会議の誘致について。

A ○企画部長

①沖縄アリーナは、琉球ゴールデンキングスのホームアリーナや、二〇二三年のFIB Aバスケットボールワールドカップの会場としての活用が決定しており、多種多様な大型イベントの開催が可能になります。指定管理者の選定に当たり、アリーナ独自のイベント誘致の項目を追加したことから、プロスポーツの誘致、アーティストの誘致、MICE、日本最高峰のイベント業者となる大手新聞社、旅行代理店との連携した展示会等の誘致等の提案がありました。完成後は、さまざまなイベントがこのアリーナで開催され、県内外を問わず多くの方が本市に足を運ぶことにより、まちにぎわいをもたらすとともに、沖縄市の魅力をアピールしていきたいと考えています。

A ○経済文化部長

②国際会議の誘致は、沖縄アリーナの完成後、国内外のさまざまなMICE需要を積極的に取り込めるよう、沖縄観光コンベンションビューローや国際会議観光都市の四市（那覇市、浦添市、宜野湾市、沖縄市）で連携しながら取り組んでいきたいと考えています。

その他の主な質問

- ▽社会教育について
- ▽認可外保育施設支援事業について

市民行政について



稲嶺 隆之 議員

- Q 自治会加入および三者協定について、以下伺う。
 ①協定内容について。
 ②三者の取り組みについて。

③実績について。

A ○市民部長

①沖縄市自治会長協議会、沖縄県中部宅地建物取引業者会及び沖縄市は、自治会加入促進の働きかけを行うことを目的に、平成二十八年九月一日に協定を締結しています。

②沖縄市自治会長協議会は、加入促進に向けた具体的対策の提案を行い、沖縄県中部宅地建物取引業者会は、新規入居者や住宅購入者に対し、パンフレット、ポケットティッシュなどの物品を配布するとともに、アパートなどの管理、仲介の新規契約時における自治会への加入の働きかけを行っています。市はイベント時のパンフレット配布など、加入促進に関する活動の支援を行っています。

③沖縄県中部宅地建物取引業者会の協力店窓口において、直接的に自治会への加入した件数は把握されておらず、新規入居者や住宅購入者などに対し、パンフレット、ポケットティッシュなどの物品を配布することで、少なからず新規自治会加入者のきつかけとなっているものと考えています。今後三者で協議を重ねていき、さらなる加入促進の活性化を図っていきます。

その他の主な質問

- ▽小中学校グラウンド整備状況について
- ▽第四回沖縄市高校野球招待試合について

食品ロス削減推進について



上地 崇 議員

- Q ①飲食店を営む事業者と連携し、三〇一〇運動やドギーバッグ普及などの食品ロス削減推進に向けた取り組みを要望するが、見解を伺う。

②食品ロス削減推進に向け、自治体は計画策定が努力義務となることから、全庁的な協議や連携について、見解を伺う。

A ○市民部長

①宴会などにおける乾杯後の三十分とお開き前の十分は席を立たず、食べ切りを実践しようという三〇一〇運動などの食品ロス削減推進法に向けた取り組みは、先進地事例を調査研究しながら、周知方法もあわせて検討していきたいと考えています。

A ○市長

②食品ロス削減推進法は、国民各層が主体的にこの課題に取り組み、社会全体として対応して、食べ物を無駄にしない意識の醸成とその定着を図っていくこと。また、食品は廃棄することなく、できるだけ食品として活用することが明記されています。また市町村の責務は、地方公共団体は食品ロスの削減に関し、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、その地域の特性に応じた施策を策定し、実施する責務を有すると明記されていることから、本市も関係機関と連携を図り、食品ロス削減に向け、三〇一〇運動や啓発用ポップの取り入れ等、できることから取り組んでいきたいと思っています。

その他の主な質問

- ▽高齢者の交通安全・交通手段の確保について
- ▽病児保育の支援拡充について

有機フッ素化合物 (PFOS, PFOR, PFHxS) について



諸見里 宏美 議員

PFHxS)が高濃度で検出されている問題で、米軍がこれまで嘉手納基地内で実施した水質調査で汚染が確認され、その結果を日本政府も共有していたことが分かった。このことについて、見解を伺う。

Q 沖縄本島中部の米軍基地周辺などの河川や湧き水から、発がん性が指摘される有機フッ素化合物 (PFOS, PFOA、

A ○市長

米軍が実施した水質調査について、その結果が政府も共有しているが公表されなかったということは、私も遺憾に思っています。水質調査の結果の公表を関係機関に三連協とともに求めていきます。また県や市、関係する省庁にも、ともに情報を迅速に共有するよう、その体制を構築できるように三連協としても求めていきたいと考えています。

Q 答弁の中で、関係省庁にも求めていくとのことだが、具体的にどういう機関に求めていくのか。

A ○市長

外務省や防衛省になるのかなと思います。

その他の主な質問

▽消費税増税と地方財政について

循環バスについて



金城 由美 議員

Q 公共交通の循環バスルートについて、以下伺う。
①北部及び東部地域導入実施予定日及びルートについて。
②小・中学校の登下校時間帯に利用しやすいルート設定ができるか。

A ○建設部長

①北部地区、東部地区における循環バス導入の時期は、令和二年四月を目標に進めています。また運行ルートは、公共交通空白地域の縮小やアンケート調査等から、要望のあった施設を経由するなどの観点から検討しています。さらに北部地区、東部地区の自治会長との意見交換会を開催し、その中でいただいた御意見についても参考にしながら、運行ルートの検討を行っているところです。

②運行ルートは、公共交通空白地域の縮小やアンケート調査等から、要望のあった施設を経由するなどの観点から検討しているところです。小・中・高生にも利用しやすいように、登下校の時間を考慮して、ダイヤの設定を検討していきたいと考えています。

その他の主な質問

▽通学路等におけるブロック塀の撤去について
▽拠点型子ども居場所事業について

建設行政について



仲宗根 誠 議員

Q 県道二〇号線(くすのき通り)の拡幅について、以下伺う。
①事業スケジュールについて。
②県道二〇号線拡幅に伴う沖縄税関支署の移転候補地および進捗状況について。
③旧警察署跡地をコザ中学校区の児童館建設予定地として検討するべきと考える。見解を伺う。

A ○建設部長

①県道二〇号線の道路拡幅は、沖縄県において沖縄税関支署を含む、胡屋十字路交差点からこどもの国通り入り口までの区間を優先的に実施しており、令和五年度の供用開始を目指して取り組んでいると聞いています。

②移転先は、沖縄警察署跡地を予定し、沖縄県において沖縄税関支署と補償の方法について、最終的な調整を行っており、令和五年度の供用開始に向けて取り組んでいると聞いています。

A ○こどものまち推進部長

③コザ中学校区の児童館整備は、他の未整備校区も含めて、現在行っている美里中学校区の整備完了後に取り組むこととなります。旧沖縄警察署跡地は沖縄税関支署の移転候補地であることから、今後の状況を注視しながら検討していきたいと考えています。

その他の主な質問

▽こども議会について
▽沖縄市循環バスについて

道路行政について



高橋 真 議員

Q 市道における草木の剪定、除草について、以下伺う。
①これまでの対応について。
②課題について。

③全体的な市道管理方針、計画を策定する必要性について見解を伺う。

A ○建設部長

①街路樹の剪定は、一街路につき二年から四年に一回程度、年間約四百五十本の高木剪定を業務委託により実施し、市民からの要望箇所等は、本市の現場作業員で対応しています。除草は、本市の現場作業員により計画的に実施し、また市民からの除草要望箇所も、順次対応しています。

②街路樹の剪定及び除草は、今年度より全て業者委託で対応していく計画でしたが、昨年度の台風等における緊急対応に追われ、市民要望箇所の処理ができず、今年度に持ち越し処理を進めています。今年度の新たな要望箇所も多く、委託業者だけでは対応できず、本市現場作業員での対応と合わせて処理していますが、それでも全ての対応ができていない状況です。市民からの対応要望件数は、過去三年間の年間平均で三百十五件、財源確保が課題となっています。

③市道における街路樹の剪定及び除草の管理方針は、主要幹線や補助幹線などの道路の性質や路線ごとの樹種の特長、緊急時の対応、市民からの要望への対応などを踏まえて、計画的に市道管理が行えるような管理方針、管理計画の策定を検討していきたいと考えています。

その他の主な質問

▽スポーツ文化について
▽筋力補助機器EAPを活用した拠点形成支援について

学校給食民営化について



屋富祖 功 議員

Q 市内小中学校の給食業務を民営化する検討がなされていると聞かされた。伺う。
①民営化の目的について。

②民営化のメリット・デメリットについて。

A ○指導部長

①市教育委員会は、民営化ではなく、給食業務等の民間委託を検討しています。民間委託を導入する目的は、民間の活力を活用することにより、今後学校給食を供給できる体制を確立していくことが主な目的です。

②民間委託に係るメリットとして、一つ目、民間活力により生ずる職員定数を他の行政採用に充てることができる。市民サービスの充実に寄与できること。二つ目、近年、臨時職員等の募集確保が難しくなっている現状もあり、事務運営を持続可能なものとするため、民間活力が一つの手法として考えられること。三つ目、給食の運搬や食缶、食器等の回収を民間事業者が行うことで、行政職員が給食センター全体の管理監督等に集中して業務に当たることなどがメリットとして考えられております。一方デメリットとして、栄養士が民間側の調理員に直接指示をすることが難しくなるということが考えられています。

その他の主な質問

▽環境行政について
▽本庁舎施設維持管理について

建設行政について



桑江 直哉 議員

Q 建築計画概要書の写し交付について、以下伺う。
①建築計画概要書とは何が、
②建築計画概要書の写し交付はどのように行っているか。

③窓口の一本化、写しの交付日数の短縮は可能か。

A ○建設部長

①建築計画概要書とは、建築確認申請時に提出される法定書類の一部で、建築主の氏名、建築場所、建築物の規模などが記載された書面で、誰もが閲覧することが可能となっています。

②建築計画概要書の閲覧に関しては、建築指導課にて対応し、その写しの交付は、沖縄市情報公開条例に基づく公文書公開請求により行われています。そのため申請者は、建築指導課と市政情報センターへ二回足を運ぶことになり、交付日数も数日から一週間程度要しています。

③建築計画概要書の所管事務は特定行政庁の業務で、本市のほかには沖縄県、那覇市、浦添市、宜野湾市、うるま市の六特定行政庁が行っています。この中で情報公開制度を利用せず窓口一本化を行っているのは、那覇市、浦添市、うるま市の三市で、交付にかかると数は那覇市、浦添市で即日交付、うるま市においても翌日までは交付しています。本市における窓口一本化及び交付日数の短縮へ向けては、市民サービスの向上を図る観点から、他市の事例を参考に取り組んでいきます。

その他の主な質問

▽水道水の有機フッ素化合物混入汚染について
▽サッカー場の汚染、跡地利用について

災害行政について



高江洲 義八 議員

Q 災害時緊急避難通路整備事業について、以下伺う。
 ①現在までの整備状況について。
 ②今後の整備予定（実施計画予定箇所十カ所）について。

③区民に周知するための立て看板の設置について。

A ○建設部長

①災害時緊急避難通路につきましては、海拔の低い市東部地区における津波等の災害時に備え、住民の徒歩による避難を図るため、現在ある里道を有効活用し、災害時の緊急避難通路として整備することにより、防災力の向上を図り、市民の安全・安心を確保するものです。当該事業は、平成二十四年度に策定した当初の計画では比屋根地区、古謝地区、与儀地区、桃原地区、泡瀬第一地区の五地区において十路線を整備する計画でしたが、平成二十七年六月に土砂災害警戒区域の指定があったことにより、計画の位置づけを含め、整備計画の見直しを行っています。

②今後の整備予定は、今年度と与儀地区の約百八十メートルを予定しており、次年度以降に比屋根地区の約七十メートル、古謝地区の約百五十メートルを整備していく考えです。

③災害時緊急避難通路は、津波等災害時に一時的に避難をするために整備していますが、津波到達時間内という限られた時間内に確実に避難をするには地域住民等への周知が重要となり、その周知については、関係部署と連携を図りながら防災計画への位置づけ、避難経路の標示等についても検討していきたいと考えています。

その他の主な質問

▽母子生活支援施設レインボーハイツについて
 ▼平成三十一年度、市民税・県民税兼国民健康保険料の申告受付について

道路行政について



眞栄城 健二 議員

Q 安慶田中線・安慶田バイパス交差点等の道路整備について、以下伺う。
 ①事業概要について。
 ②渋滞対策について。
 ③交差点における交通量の調査の実績と今年度の日程について。

④路面標示等や交通安全対策について。

A ○建設部長

①安慶田地区土地区画整理区域から県道二〇号線までの延長約四百四十メートル、標準幅員十二メートル、両側に二十五メートルの歩道を設ける道路拡幅事業として整備しています。今年度は、安慶田地区土地区画整理側からローソン前の交差点までを整備する予定です。

②現況においては右折車線等がなく、右折滞留車両により一時的に混雑する状況があります。安慶田中線整備事業による交差点改良工事によって、全方向に右折車線を設けることで、安慶田中線・安慶田中学校線の両路線の円滑な交通を確保する計画です。

③交差点設計における一日当たりの将来交通量は、安慶田中線で三千五百台、安慶田中学校線が八千九百台です。また、今年度の工事は、七月中旬の入札執行、令和二年二月の完成を予定しています。

④当該交差点は交通量も多く、近くには学校が立地し通学路にもなっており、安全対策は重要と認識しています。ガードパイプまたは車どめ等、市で整備可能なものは積極的に取り組む一方、路面標示では警察協議が必要で、今後、警察協議や地域の意見も踏まえ、検討していきたいと考えています。

その他の主な質問

▽学校に配置されている支援員や補助者について
 ▼有機フッ素化合物PFOS、PFOA、PFHxSの調査について

都市計画について



柴野比 和光 議員

Q 越来、城前、知花地域、沖縄市の歴史の象徴である、越来グスク、知花グスクについて、以下伺う。

①知花グスクの都市計画において、今後の位置づけについて。
 ②知花グスクの動植物の保護について。

A ○建設部長

①知花グスクは北部南ゾーンに位置し、地域のシンボルともなっています。アプローチ道路の整備や周辺緑地の保全を図り、また歴史的・文化的資源の保全や活用を図るという方針を掲げる予定であり、それらの方針に向けて庁内関係課へ周知し、連携して取り組む考えです。

②知花グスクは文化財あるいは貴重な動植物が生育するなど重要な場所であると認識しています。自然環境を保全する観点から、何度が公園指定に向けて取り組んだ経緯がありますが、いずれも地権者の同意が得られず、計画を断念しております。公園指定が進まなかった経緯はございますが、知花グスクは地域の絆所となっていること。また、開発する上で必要な道路が整備されていないことなどから開発に対し、一定の抑制効果が働いているものと考えています。

その他の主な質問

▽学校給食第二調理場について
 ▼学校支援員について

「知花花織」について



喜友名 朝彦 議員

Q ①これから「知花花織」を継承し、さらに発展させていくためには織り手の育成が大変重要だと想いが見解を伺う。

A ②「知花花織会館」をつくっていく考えはあるのか。

A ○経済文化部長

①伝統工芸品知花花織の技術の継承やさらなる発展のためには織り手の育成は非常に重要であると考えています。平成二十年の知花花織事業協同組合設立以降、これまでに八十二人が知花花織基礎研修を修了しているところですが、今後とも広報紙や市のホームページ等を活用し、研修生募集の周知に努めるとともに組合が実施する後継者育成事業への支援や生産体制の強化に向けた支援を引き続き行っていく予定です。

②平成二十四年七月に国の伝統的工芸品に指定された知花花織は、本市の工芸産業の核となる伝統工芸でございます。知花花織を中核とした本市の工芸産業全体の振興を図るため、ものづくり産業の拠点施設の整備に向けて取り組んでまいります。

その他の主な質問

▽建設行政について

沖縄アリーナについて



瑞慶山 良一郎 議員

Q バス・タクシー等の公共交通の活用は、どのように考えているのか。

A ○市長

沖縄アリーナにつきましては、平成三十年に本体の建設工事が始まり、今議会で指定管理者の指定の議案を提出し、令和二年度の供用開始が目に見える形で進んでいます。二〇二三年のFIBAバスケットボール・ワールドカップなどのビッグイベントがこのアリーナでの開催が決定し、期待が大きく膨らんでいます。アリーナは親子や兄弟、姉妹、そしてお孫さんを含めた三世代での観覧や、親族や模範のメンバー、友人、同級生の集まりなど大切な方々と同じ時間を共有し絆を深め、思い出をつくることにもつながります。一度訪れた方々がまた来たいと思っただけでなく、ようアクセス利便性は重要なものと考えており、限られた駐車台数の中、多くの方がこのアリーナで楽しみ満足して帰っていただきたいと思っております。市民を初め、県内外の多くのこの沖縄アリーナの利用者へのサービス向上を考えますと、バス、タクシーが利用しやすい環境を整備することも、コザ運動公園の効用をさらに発揮させる上でも重要と思っております。関係機関との調整を図りながらバス、タクシーを利用しやすいように検討しなければならぬと考えています。

その他の主な質問

▽本市における大麻などの薬物汚染の状況について
▽こどもの貧困対策について

幼児教育の無償化について



阿多利 修 議員

Q 三歳から五歳児と、ゼロ歳から二歳児までは非課税世帯の子供が対象となる。以下伺う。

①給食費はどのくらいか、補助制度はあるか。

②幼稚園児への対応はどうなっているか。

③制度の周知や保護者への説明会を行っているか。

④認可外保育所について

A ○こどものまち推進部長

①給食費は保育料の一部として、四千五百円が副食費として算定されていますが、今後、私立保育園等からの意見を踏まえながら、早急なその方向性について示したいと考えています。

②幼稚園への給食費は、実際に給食の提供に要した材料の費用を助産して定めます。今後、給食費の徴収額を算定する際には、保育所及び幼稚園、または小学校の徴収額を踏まえ、私立保育園などとの調整を図りながら、最終的に決定したいと考えています。

③市のホームページや広報紙、または保育所等の施設に入所している児童に対しては、個別に説明用のパンフレットを配布する予定で、幼児教育無償化においては、制度が複雑で、その周知が重要であり、保護者説明会も検討していきます。

④本市に住民票があるお子さんが市内、市外、どちらの認可外保育施設へ通っている場合も、給付認定の申請をし、認定を受けることで、無償化の対象となります。

その他の主な質問

▽通学路の安全対策について
▽消費税増税一〇％への対策について

指定管理者制度について



高元 直萌 議員

Q 沖縄市の指定管理者(十五施設)の現状と今後の活用について
 ①指定管理者との連携について

A ○企画部長

①施設所管課において管理運営について現状協議し、モニタリングを行い連携を図っています。管理運営における方針を共有し、緊密な連携を図り、施設の効用を高め、市民サービスの向上に繋がるよう努めてまいります。

A ○経済文化部長

②コミュニティタウン指定管理者との連携は、毎月一回の定例会を開催し、利用状況やイベント内容の調整等を行っております。年度終了後には前年度利用状況との比較等を行い、市民サービス充実に向け、今後の運営に活かすよう取り組んでおります。

A ○企画部参事

③沖縄アリーナは、本市でこれまで開催することができなかったプロスポーツやコンサート、大相撲、アイススケートなど、多種多様な大型イベントが開催可能となっております。全国的にも注目を集めております。二〇二〇年の供用開始から多数の来場者がまことに喜びをもちたらず為にも、多くのイベント誘致に取り組むことが重要だと考えており、指定後、協定書を締結し密に意見交換を行い、連携体制を築いてまいります。

その他の主な質問

▽国際文化観光都市(第四次総合計画の評価について)
 VICTによる行政改善(RPA導入の他)市状況、本市検討について)

SDGsについて



町田 裕介 議員

Q 「SDGs」の達成に向けた取り組みについて、以下伺う。
 ①SDGsに対する見解について。
 ②地方創生SDGs官民連携プラットフォームへの登録に対する見解について。
 ③SDGs未来都市への応募の可能性について。
 ④今後の取り組みについて。

A ○企画部長

①SDGsは二〇一五年九月に国連サミットで採択された持続可能な開発目標の略語で、全ての国に適用される十七の国際開発目標百六十九のターゲットが設定されています。国は、地方自治体におけるSDGsの取り組みを進めるとしており、本市も推進の必要性を認識しています。

A ○市長

②内閣府が所管する地方創生SDGs官民連携プラットフォームは、官民連携を図ることを目的に設置されています。プラットフォームへの登録は、他自治体、民間団体等との情報交換や連携促進が図られると考えており、他市町村の動向を踏まえて、検討していきます。
 ③SDGs未来都市は、全国的にもまだ事例が少ないため、情報収集したいと考えています。
 ④国は地方自治体に各種計画等を策定、改定する際には、SDGsを最大限反映するよう奨励しており、本市も、総合計画への反映も視野に調査研究に努めていきます。

その他の主な質問

▽保育施設におけるアレルギー対策について
 V特別支援教育について

河川の水質問題について



池原 秀明 議員

Q 倉敷環境周辺河川の調査結果について。
 ①有機フッ素化合物の種類と数値を伺う。
 ②有機フッ素化合物が人体に与える影響について伺う。

A ○市民部長

①沖縄県環境部環境保全課による平成三十二年有機フッ素化合物環境実態調査の冬季結果によると、PFOS及びPFOAに加え、泡消火剤から分解生成されたと報告があります。PFOS及びPFOSの項目が分析されています。四項目の数値について、川崎川上流西側支流北においては、三・七%から二百五十%の数値が検出され、川崎川上流西側支流南においては、六十三%から九百四十%の値が検出されています。なお、両地点におけるPFOS及びPFOAの合計値は川崎川上流西側支流北が三百二十%、川崎川上流西側支流南が千二百%となっており、いずれも米国環境保護局が設定する生涯健康勧告値である七十%を超過して検出されています。

A ○水道部長

②PFOS、PFOA、PFHxSにおきまして、物質そのものの毒性については強くないものとされていますが、残留性が高いことから、さまざまな健康への影響が懸念されています。

その他の主な質問

▽米軍統合計画による倉庫群の建設計画について
 V「倉敷環境」「倉敷」の管理する「川」山改善について

教育行政について



大城 隼 議員

- Q** 学習指導要領改訂について、以下伺う。
 ①時期について。
 ②今後の取り組みについて。
- A** ○指導部長

①学習指導要領の改訂は、おおむね十年ごとに改訂をされています。新学習指導要領は、平成二十九年に告示され、その全面实施は小学校は令和二年度、中学校は令和三年度です。

②新学習指導要領は、これまでも各学校において実践されている生きる力の育成をさらに進めるため、社会に開かれた教育課程、あるいは教育課程の編成、実施、改善についてはカリキュラムマネジメントの視点や、それとの関連の中で教育課程の実施をすること等が示されています。

Q 新学習指導要領が改訂されるが教育長の考えを伺う。

A ○教育長

本市教育委員会においては、第四次沖縄市総合計画後期基本計画に基づき、沖縄市教育大綱とともに、第三期沖縄市教育振興計画を策定し、この計画等で示した基本目標の達成のため、その方向性として確かな学力の育成や豊かな人間性、健やかな体の育成等を掲げ、各種教育施策の推進に取り組んでいます。これらの施策に盛り込まれた内容は、主体的、対話的な深い学びや社会に開かれた教育課程、人間性の涵養や命の尊重といったことなど、新学習指導要領の目指す方向につながるものと認識しているところであります。

その他の主な質問

- ▽沖縄振興策について
- ▽音楽のまちについて

～ 議会傍聴のご案内 ～

沖縄市議会では、市民の皆様の生活に密着した重要な案件や課題が審議されています。本会議場で行われる議案審議や一般質問等について傍聴できます。市政を身近に知るために議会を傍聴してみませんか？

第404回6月定例会の傍聴
 人数は70人でした。



◆ 議員表彰 ◆

令和元年6月11日に東京国際フォーラムで開催されました、「第95回全国市議会議長会定期総会」において、議員20年以上（特別表彰）、議長4年以上（一般表彰）、議員15年以上（一般表彰）が市政の繁栄と住民福祉の増進に尽くされた功績に対し、賞状の授与があり6月20日招集の「第404回6月定例会」において報告され、表彰伝達式が行われました。

- ☆ 特別表彰：議員20年以上、感謝状：地方行政委員会委員 【小浜守勝議長】
- ☆ 一般表彰：議長4年以上、感謝状：地方行政委員会委員 【普久原朝健元議長】
- ☆ 特別表彰：議員20年以上 【島袋邦男元議員】
- ☆ 一般表彰：議員15年以上 【喜納勝範元議員】



左（瑞慶山副議長）右（小浜議長）



左（小浜議長）右（普久原元議長）

※島袋邦男元議員、喜納勝範元議員は都合により表彰伝達式は欠席となっております。

— お知らせ —

選挙管理委員（4名）

富田恒雄氏、島袋昇氏、諸喜田信敏氏、石橋隆夫氏

選挙管理委員の補充員（4名）

瑞慶覧長信氏、銘苅康孝氏、幸地良明氏、幸地正枝氏

7月1日の本会議において、選挙管理委員及び選挙管理委員の補充員の選挙が行われ、指名推薦により上記8名が選出されました。（補充員の順序は左側より）

6月定例会で可決された意見書及び決議

下記の3件の意見書・決議が可決され、関係行政省庁へ提出されました。

- ◆ 度重なる米軍人・軍属による道路交通法違反等に対する抗議決議
- ◆ 度重なる米軍人・軍属による道路交通法違反等に対する意見書
- ◆ 北谷浄水場系統における水道水の有機フッ素化合物に関する意見書

※ 意見書につきましては、決議とはほぼ同趣旨（宛先の違い）ですので決議文を掲載しています。

度重なる米軍人・軍属による道路交通法違反等に対する抗議決議

平成31年4月から令和元年5月までの短期間で、米軍人・軍属による酒気帯び運転、交通死亡事故、銃砲刀剣類所持等取締法違反が相次いで9件発生した。

特に、酒気帯び運転は重大な不法行為であるとともに一步間違えば歩行者等を巻き込む重大な事故につながるものであり、市民・県民の平穏な生活を脅かすものとして、断じて容認できるものではない。

これまで、事件事故が発生するたびに、綱紀粛正や教育の徹底等、再三再四抗議し、強く求めたにもかかわらず状況が変わらないのは遺憾である。

特に軍人だけでなく軍属による事件事故も頻発していることについては、すべての軍人軍属に対して日本の法令への理解が足りないのではないかと感じざるを得ない。

よって沖縄市議会は、市民の人権、生命、財産を守る立場から、度重なる米軍人・軍属による道路交通法違反等に対して厳重に抗議するとともに、今後二度とこのような事件事故が起こらないよう下記の事項について強く要求する。

記

1. 実効性のある、再発防止策を講じ、沖縄市議会に対し報告すること。
2. 遺族及び被害者への謝罪と補償を速やかに行うこと。
3. 日米地位協定の抜本的な見直しを行うこと。

以上、決議する。

令和元年7月8日
沖縄市議会

宛先

駐日米大使
在沖米総領事

在日米軍司令官
嘉手納基地第18航空団司令官

在日米軍沖縄地域調整官

北谷浄水場系統における水道水の有機フッ素化合物に関する意見書

北谷浄水場の取水源である比謝川・長田川・嘉手納井戸群の原水から極めて高濃度の有機フッ素化合物（PFOS・PFOA・PFHxS）が検出されていることが、連日の報道により明らかとなっている。

問題視されている有機フッ素化合物について沖縄県企業局は、米国環境保護庁が示す生涯健康勧告値70ナノグラムパーリットルをもって安全であるとの見解であるが、日本国内における基準値が設定されていない中でのその見解は、市民の水道水に関する不安を払拭するに至っていない。

そのような中、有機フッ素化合物の除去に有効であるとされた、粒状活性炭を通過していない井戸群があることが明らかになったことにより、市民の不安を一層増長させている。

よって沖縄市議会は、市民の生命、安全を守る立場から、市民の生活に欠かせない水道水に対する不安を取り除き、安心して使用できるよう下記の事項について強く要求する。

記

1. 国及び県は北谷浄水場の浄水に有機フッ素化合物が含まれないようにするため必要な措置を講ずること。
2. 国は早急に有機フッ素化合物の基準値を定め、安全性が確保されるまで、県は比謝川等からの取水を制限し、別の水源確保を図ること。
3. 県は早急に水道水の安全性を明確にし、報道を通じた十分な情報開示をおこない公表すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年7月8日
沖縄市議会

宛先

内閣総理大臣
沖縄防衛局長

厚生労働大臣
沖縄県企業局長

環境大臣

防衛大臣

沖縄県知事

沖縄市議会だより

賛否の分かれた議案

請願番号	請願書名	議決結果	会派躍進					会派輝					公明党		護憲派の会		こゆるぎあきなり		日本共産党	会派群星	会派曉									
			新屋勝	島田茂	柴野比和光	藤友名朝彦	金城由美	小浜守勝	小谷良博	仲宗根誠	高元直明	伊禮信	大城隼	新里治利	阿多利修	上地崇	藤山勇一	高橋真	高江洲義八	眞榮城健二	藤友名秀樹	諸見里宏美	森山政和	豊原祖功	稲嶺隆之	宮城浩	池原秀明	前宮美津子	桑江直哉	伊佐強
第2号	沖縄市多目的アリーナに関する請願書	否決 12:16	×	×	×	×	×	×	×	×	×	欠	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

第404回定例会において賛否があった議案について
 ※ ○：賛成 ×：反対 ー：不在（退席含む） 欠：欠席

※議長は採決に加わりません。

議会活動(4月～6月)

4月			5月			6月		
平成31年 4月5日 4月6日	2019 町田さくらまつり交流都市 歓迎セレモニー	東京都町田市	5月9日	第48回中部市議会議長会定期総会	沖縄市	5月17日 5月18日	東海市制50周年記念式典	愛知県東海市
4月10日 4月12日	広島東洋カーブ応援並びに関係 機関への表敬訪問	広島県広島市	5月21日	沖縄県市町村振興協会 平成31年度 第1回定時評議員会	那覇市	5月21日 5月23日	平成31年度市民経済委員会 行政視察	石川県金沢市
4月25日	嘉手納飛行場に関する 三市町連絡協議会三連協総会	嘉手納町	5月29日 5月31日	第94回九州市議会議長会定期総会	福岡県福岡市	6月		
4月26日	平成31年度沖縄振興拡大会議	那覇市	6月10日 6月11日	第95回全国市議会議長会定期総会	東京都			
令和元年 5月2日 5月4日	米沢上杉まつり	山形県米沢市						

行政視察来市状況

月	日	団体名	人数	調査事項
5	22	長崎県諫早市	6	スポーツコンベンションシティについて
6	4	福島県郡山市	1	文化によるまちづくり推進事業・若者文化芸術育成支援事業について
6	12	愛知県名古屋市	1	子どもの居場所づくり事業について
7	16	福島県川俣町議会	9	ミュージックタウンを活用したまちづくりについて

【教育福祉委員会及び市民経済委員会による所管事務調査】

教育福祉委員会：電子黒板の活用状況および幼稚園給食の実施状況

市民経済委員会：一番街商店街の視察調査



電子黒板での授業の様子を伺う教育福祉委員
(コザ小学校)



担当職員から説明を受ける市民経済委員
(一番街商店街)

沖縄市議会だより

◆ 行政視察 ◆

◆ 市民経済委員会（令和元年5月21日～23日）

○視察地：石川県金沢市

調査事項：eスポーツ活用産業創出事業について
：地域密着型プロスポーツチーム支援事業について



説明を受ける市民経済委員



金沢市役所庁舎前にて

◆ 建設委員会（令和元年7月30日～8月1日）

○視察地：福岡県大牟田市及び久留米市

調査事項：高齢者等の円滑な居住確保促進事業について（大牟田市）
：雨水浸水対策について（久留米市）
：久留米シティプラザ運営事業について（久留米市）



説明を受ける建設委員（大牟田市）



説明を受ける建設委員
（久留米シティプラザ）

令和元年5月 第403回臨時会 審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市長	議案第68号	専決処分の承認を求めることについて	5月16日	承 認
〃	議案第69号	専決処分の承認を求めることについて	〃	〃
〃	議案第70号	沖縄市介護保険条例の一部を改正する条例	〃	原案可決
〃	議案第71号	令和元年度沖縄市一般会計補正予算(第1号)	〃	〃
〃	議案第72号	令和元年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	〃	〃
〃	報告第28号	専決処分の報告について	〃	報 告
〃	報告第29号	専決処分の報告について	〃	〃
〃	報告第30号	専決処分の報告について	〃	〃

令和元年6月 第404回定例会 審議結果一覧

提出者	番 号	件 名	議決月日	結 果
市長	議案第73号	沖縄市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	6月24日	原案可決
〃	議案第74号	沖縄市税条例の一部を改正する条例	7月8日	〃
〃	議案第75号	沖縄市下水道条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第76号	沖縄市給水条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第77号	沖縄市消防手数料条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第78号	沖縄市火災予防条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第79号	沖縄アリーナの指定管理者の指定について	〃	〃
〃	議案第80号	令和元年度沖縄市一般会計補正予算(第2号)	6月24日	〃
〃	議案第81号	令和元年度沖縄市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
〃	議案第82号	財産の購入について	7月8日	〃
〃	議案第83号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	〃	同 意
請願	請願第2号	沖縄市多目的アリーナに関する請願書	〃	否 決
市長	報告第31号	専決処分の報告について	6月24日	報 告
〃	報告第32号	平成30年度沖縄市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第33号	平成30年度沖縄市土地区画整理事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第34号	平成30年度沖縄市下水道事業特別会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第35号	平成30年度沖縄市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	〃	〃
〃	報告第36号	平成30年度沖縄市土地開発公社事業報告及び決算の報告について	〃	〃
〃	報告第37号	平成30年度公益財団法人沖縄こどもの国事業報告及び決算の報告について	〃	〃
〃	報告第38号	平成30年度公益財団法人沖縄中部勤労者福祉サービスセンター事業報告及び決算の報告について	〃	〃
〃	報告第39号	令和元年度沖縄市土地開発公社事業計画、予算及び資金計画の報告について	〃	〃
〃	報告第40号	令和元年度公益財団法人沖縄こどもの国事業計画及び予算の報告について	〃	〃
〃	報告第41号	令和元年度公益財団法人沖縄中部勤労者福祉サービスセンター事業計画及び予算の報告について	〃	〃
監査委員	報告第42～49号	例月出納検査報告書	7月8日	〃
〃	報告第50号	定期監査の結果に関する報告について(提出)	〃	〃
議長	報告第51号	諸般の報告	〃	〃
選挙	選挙第5号	選挙管理委員の選挙	7月1日	指名推選
〃	選挙第6号	選挙管理委員の補充員の選挙	〃	〃
議員	決議第4号	度重なる米軍人・軍属による道路交通法違反等に対する抗議決議	7月8日	原案可決
〃	意見書第4号	度重なる米軍人・軍属による道路交通法違反等に対する意見書	〃	〃
〃	意見書第5号	北谷浄水場系統における水道水の有機フッ素化合物に関する意見書	〃	〃